

食の安全・安心を目指す「北の3大学連携」

第7回

地域づくりを手掛けた 富良野サテライト

北海道大学大学院 農学研究院
博士研究員 糸山健介

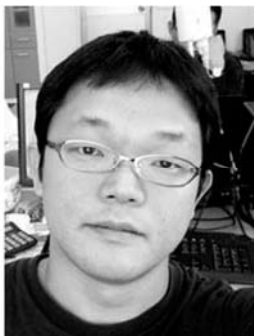
1. 富良野サテライトの特徴および取組概要

北の三大学連携事業は、二〇〇八年度に文部科学省の戦略的三大学連携支援事業に採択されて始まったものである。本事業の特徴は、標記にあるように、食の安全・安心の確立を目的として、大学内部だけでなく外部、具体的には農村部にまで活動領域を広げていることが挙げられる。

この農村部における活動拠点として設けられたのが、サテライトである。サテライトの基本的な機能は二つあり、一つは食の安全・安心を推進する人材育成のための授業配信である。本事業では大学院生向けの授業が行われているが、それをベースに修正された社会人向けの授業がテレビ会議システムを利用してサテライトで受講できるようになってきている。そして、もう一つは地域の活動・取り組みへの支援である。事業内部のマニュアルでは、具体的に行政・農協の振興計画の策定支援と明記されているが、実際には地域のニーズに応じて柔軟に活動することが求められており、各サテライトの特集記事が組まれているのはこうした事情によるものである。

ただし、道内八箇所を設置されているサテライトの形態

糸山 健介 (いとやま けんすけ) 氏



- 1978年 佐賀県生まれ
1996年4月 北海道大学農学部入学
2000年4月 北海道大学大学院農学研究科修士課程入学
2002年4月 北海道大学大学院農学研究科博士課程入学
2006年4月 北海道地域農業研究所入所
2007年3月 北海道大学大学院農学研究科修了 博士(農学)
2009年4月 北海道大学大学院農学研究院
博士研究員(富良野サテライト 常駐)

は一樣でない。例えば、スタッフが常駐しているサテライトは富良野、訓子府、栗山の三箇所のみで、これら以外のサテライトには大学関係者は常駐していない。常駐していないサテライトでは、三大学よりサテライト研究員として委嘱されている行政・農協等の職員が管理し、大学との橋渡しを行っている。このような経緯から、行政・農協等の一角を借りて、サテライトとしていくところがほとんどであるが、富良野の場合は市がサテライト関連で新規に職員(一名)を採用したこともあって、独立した事務所を構えている。

スタッフが常駐しているサテライトの強みは、サテライト活動を本業とするスタッフが存在するため、大学・サテライトへのニーズの拾い上げや、それを受けての支援活動を展開しやすいことである。特に、富良野サテライトは独立した事務所形態であるため、相談に来た人もスタッフも周囲に憚らず話すことができるため、ニーズを的確に把握できる利点を有している。そのため、富良野サテライトは多様な活動を展開しており、表に示すような活動を行っている。

大学からの調査、実習に伴う調整や、地域からの要望による講師斡旋といった、いわば橋渡し役にとどまらず、富

良野ブランド向上プロジェクトや市の一地区である東山地区における振興プロジェクトといった取り組みを行政等と連携しながら実施している。これらのプロジェクトと食の安全・安心との関係は、本事業が大きくは地域一丸となつて安全・安心に向けた取り組みを推進するという趣旨に則つたものであり、単なる技術論ではなく、普遍すれば地域づくりとも



旧農業高校の実習事務所を利用している 富良野サテライト

表 富良野サテライトの取組経過

	2009年	2010年	2011年
富良野ブランド 向上プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 拠点型直売所の開始 愛食バスツアーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 産地商人の参加(配送役) グリーンフラッグの導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 産地商人が運営主体へ 愛食バスツアーの廃止
富良野市委託事業	東山地区農村の現状把握及び振興方向	富良野市全域の農村の現状把握	担い手育成の方向性検討
東山地区振興プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> 「飲み会」の開催 住民主体の活動開始 	活動組織支援
その他	<ul style="list-style-type: none"> 地元高校での特別授業 講師幹旋 環境教育(理学部)地域づくり(学外) 調査、実習受入調整 地元イベントへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> 講師幹旋 第三者継承(農学部)援農ボランティア(学外) 実習受入調整 地元イベントへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> 調査、実習受入調整

なることから取り組んでいるものということができる。

2. 富良野ブランド向上プロジェクト

富良野サテライトの主要なプロジェクトの一つである、富良野ブランド向上プロジェクトは、筆者が赴任する二〇〇九年四月以前より始まっていたものである。二〇〇九年一月に、市の農業振興計画の策定委員を招集して、富良野市の現状や課題などの意見を出してもらったのが始まりのようである。それらの意見を小林助教(本事業における北大特任教員)がまとめたところ、持続的な富良野市とするには富良野ブランドの向上を図ることが必要であると多くの策定委員が考えていることを明らかにした。

しかし、この富良野ブランドというのが一体何なのか、それ以降整理されていないが、赴任してきた筆者としては何かをせざるを得ず、サテライト担当の行政職員と協議して一程度の共通見解を見出すに至った。ブランドとは部外者による評価のことを指し、富良野ブランドを向上

させるといふことは端的にいえば今まで以上に観光客を呼び寄せるということであるとしたのである。

富良野市は、周知の通り、日本有数の観光地であるが、それを紐解けば(株)コクドによるスキーリゾート開発、倉本聡氏によるドラマのヒットなどと、地域の資源をフル活用したのではない。しかも、ブームの終焉によって、観光客は年々減少傾向にあり、岐路に立たされているといっても過言ではない。そうしたなかで、赴任してから見聞したところ、富良野市の多くの人は農業と観光業は二大産業であるにも関わらず、連携がとれていないのが現状であり、この連携こそが今後の富良野市の課題と考えていた。

そこでサテライトが関係機関と一緒に取り組んだのが、先の表にあるご長寿マーケットと愛食バスツアーである。ご長寿マーケットとは、簡単にいえば町場の農産物直売所であり、一つは観光業を支える飲食業・宿泊業者が容易にかつ手頃な価格で地元農産物を購入できるようにし、二つは農家に限らず離農した人でも出品できるように考えて設置したものである。一方、愛食バスツアーとは、単なる農産物の売り買いだけではブランド向上につながらないと考え、農家の軒先までバスで押し掛けて、農家と話しながら購入することで農産物の背景を知ってもらうために実施したも

のである。

ご長寿マーケットは、品数が揃う七く九月の毎週火曜日の午前八時半から一〇時半までの二時間営業で行っている。毎週火曜日の営業は、実は関係するもう一つの直売所が毎週土曜日に開催していることから設定したもので、こうすることで途切れなく飲食業者等に供給できると考えた。また、



年々活況をみせるご長寿マーケット（農産物の到着を待つご婦人たち）



愛食バスツアー（参加者の満足度は高かったが、目的通りの効果が得られず廃止となった）

二時間のみの営業は、直売所の売れ行き動向を調査した結果であり、鮮度の良いものを求めに来る顧客はどうしても開店直後に殺到することから、長時間の営業は無駄が多いと考えて設定したものである。

ところで、こうした直売所は一般的に生産者が持ち込むパターンが多い。そのため、直売所近隣の生産者ほど参加する傾向があるが、それでは富良野市全体を表現するには不可能であり、ご長寿マートではサテライトを集荷の拠点として遠隔地の生産者も参加できるようにしている（注…富良野サテライトは、他のサテライトと違って、農村部でも中心地より遠い農村に位置している）。しかし、それが取り組み当初では、筆者を含めて実施者が朝六時より行動しなければならぬという重労働となったため、二〇一〇年度から地産地消に理解を示す産地商人の方に集荷してもらう体制をとっている。

また二〇一〇年度には、周囲から観光客にもっとアピールすることを考えるべきではと言われ、国内産農産物の利用度を示す緑提灯を参考にして、地元農産物の利用状況を示すグリーンフラッグの検討・導入を行っている。緑提灯は、聞いた話によると、国内産の米を使用すれば星一つは付けることができるらしく、同様の条件では無意味である

との意見が多かったことから、どのような条件で飲食業・宿泊業者に付与していくかが議論の焦点になった。しかし結局、結論は出ず、当面、地元農産物を使用する業者に付与することとして、参加した業者自らが条件を作り上げていくということになり、二〇一〇年一月から開始されるに至っている。

そして今年の二〇一一年度には、残念ながら、二年間実施してきた愛食バスツアーを廃止することとなった。愛食バスツアーの目的は、飲食業・宿泊業者であれ消費者であれ、農産物の背景を理解して、気に入った農産物や生産者がいれば、その後個人的に取引してもらおうと考えていたが、飲食業・宿泊業者の参加が少ないことに加え、毎回同じ顔ぶれで個人的に取引しない消費者、言い換えれば単なる買い付けバスとなってしまったのが原因である。同様なことはご長寿マートにもいえ、盛況ではあるものの、飲食業・宿泊業者が買いに来る頻度はそれほど多くなかった。個人的には連携が必要と言っていたのにと、もどかしい気持ちであるが、それが連携不足の要因と考え、これまで集荷してもらっていた産地商人の方に売り込み兼配送もお願いして、ご長寿マートの実質的な運営主体になってもらっている。

3. 東山地区振興プロジェクト

富良野サテライトの主要な取り組みは、ご長寿マートの他に、富良野市からの委託事業と東山地区振興プロジェクトというのがある。富良野市からの委託事業は、毎年、富良野市の農林課と協議して、その時もつとも課題であるのは何かという精査を行い、サテライトが調査研究するものである。ただし、一般的な委託事業のような委託者・受託者といった関係をとっておらず、調査に赴く際には農林課にも参加をお願いしており、こうすることで事業報告時には伝えることができない現場の声や雰囲気も汲み取ってもらえるよう配慮している。

その委託事業の初年度に、本節のタイトルで挙げている東山地区振興プロジェクトと関係する、東山地区農村の現状把握及び振興方向という調査研究を行っている。農林課が農村をテーマに挙げてきた背景には、当時、限界集落が大きくクローズアップされており、農村が維持されないと食の安全・安心も維持・推進できないと考えていたことがあった。そして、その対象地として東山地区が取り上げられたのは、市内でもつとも遠く高齢化が進んでおり（六五

歳以上の人口比率が三五％）、丘陵地帯のため生産条件が良くないということがあった。

調査手法として用いたのは、地域住民への聞き取り調査および集落の長である農事組合長へのアンケート調査である。地域住民への聞き取り調査は、具体的には地域のリーダー（地区内の市議、農協の副組合長、農業委員等）とされる層、四〇～五〇歳台の中核農家層、四〇歳未満の若手農家層、農家婦人層、引退農家層と分類して、各層五名前後を抽出して農村の現状と振興方向を聞き取った。

また、農林課と共同出資して道内の地域づくり先進地視察を行い、その際に農事組合長や農事組合の連合長などに参加をお願いして、宿泊先で同様な調査を行っている。さらに、振興方向を考える際には地区外の人の意見も聞きたいとの声を受けて、東山地区に移住してきている人に移住の背景や東山地区の評価を聞き取り、農家実習に来た大学院生も交えて座談会を開催したりもした。

聞き取りをした人数の総数は、定かでないが、恐らく五〇名以上になると考えられる。東山地区の人口（約一、二〇〇名）と比較すると、大した数ではないものの、一名しかいないサテライトが単独で行った調査規模としては他に例がなく、また一人で行ったことから地区からの信頼やサ

を維持することは不可能であり、農家以外の人も住んでもらうような努力が必要であると考えられていた。そのためには、地区の資源を活用した外部との交流事業の展開が求められており、若手農家、農家女性、引退農家などが忙しい農家経営主に代わって活躍してほしいと考えられていた。

以上の内容を現地報告会で説明したのであるが、報告で終わってしまったえば、サテライトは何の意味もないものとなってしまう。大学本体より調査に赴き、報告をすることは普段から行われているためである。そこで、この現地報告会では通常の質疑応答の後に、第二部として具体的にどのような活動をしていくかということを有志の参加者とともに議論する時間を設けた。第二部でも多くの意見が出たが、急いでここで決めてしまうには時間不足であり、じつくりと腰を据えて酒を飲みながら話し合っていこう、それが一つの問題であるコミュニケーション不足を解消する手段でもあるとの結論をみた。

そのため二〇一〇年度には「飲み会」という名の勉強会を開催している。「飲み会」と聞くと、単に居酒屋で飲んでタクシーで帰るだけではと想像される方もいるかもしれないが、東山地区には生活店舗もなければ居酒屋もなく、タクシー会社もない。東山地区で「飲み会」をするには、

地区外から買ってきて、皆で持ち寄って、行き来の交通手段を考えなければならぬという大変な作業なのである。そうした作業まで、サテライトや行政が用意すると、せつかく芽生え始めた住民による地域づくりの意識が削がれてしまうと考え、サ

テライト等は「飲み会」の日程決めや連絡などの黒子役に徹して開催することとした。

「飲み会」は合計七回開催したことになる。酒の勢いもあつて、普段は話すことがない人との会話が見られたり、急に立ち上がってこういう取り組みはどうだろうと説明する人がいたり、東山地区では滅多にみられない雰囲気を作り出されていたものの、結局、「飲み会」で具体的な活動が決まらなまま終了した。終了したというより、終了せざるを得なくなつたというのが適切であり、行政のある部署が参加してきて、自分たち発案のプロジェクトにみん



ほろ酔いの皆で仲良く片づけをする「飲み会」風景

なを引き入れるようなアクションを起こしたことから、これまでサテライトが仕掛けてきたこととのギャップが表面化するなどの問題もあった。

しかし、その間にも地域づくりの機運が高まっていたように、それまで凍結されていた農事組合再編委員会が再始動し、農家、引退農家、非農家が手を取り合って情報交流拠点を兼ねた直売所が同年にオープンしている。さらには、普及センターの後押しもあつて農事組合が運営する直売所もオープンし、上記のイベントを手掛ける事務局の発足、盆踊りの復活を手掛かりとして地域を盛り上げようとする農協青年部と女性部の連合組織の発足など、相次ぐ展開がみられている。

そのようななか、今年度のサテライトは、活動を継続するために資金を獲得しやすい法人格を取得したいとの相談を受けて、他地域のNPO法人と連携しながら、NPO法人の設立準備や資金獲得の指導などの活動支援を行っている。

4. 大学と地域の連携の行方

富良野サテライトは、これまでの三年間で、実に多様な

取り組みをしてきた。個人的に振り返れば、紆余曲折を経ながらも三年前よりは一歩前進できたと考えている。しかし、こうした活動に大学というエッセンスを加えることができていたのなら、もっと前進できたと思われ残念ではない。大学の事情である授業や会議によって、来てほしい時に来訪が見込めず、細かい専門分野化によって適切な教員を探すのも難航した、それでも富良野サテライトは本当に独自で取り組みを進めてきた。そのための常駐スタッフなのかもしれないが、取り組み内容から分かるように、これまでの取り組みは従来、大学が本業としてきた教育と研究には該当しない。強いて言えば、課外活動に相当するレベルである。世の中の流れでは大学も課外活動を活発にしてくているが、サテライトがあつて常駐スタッフまで配置している大学は少なく、そのような大学はどこでも維持・運営に頭を悩ませている。本事業も同様であり、今や常駐スタッフの存在は風前の灯となっている。

しかし、地域連携のスイッチを入れた以上、常駐スタッフの有無に関係なく今後も推進していかなければならず、これからが大学の真価が問われる正念場になると考えられる。